

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 千葉 暢幸

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3273-0881

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	428,947	31.2	82,612	60.2	90,395	57.9	56,634	44.2
20年12月期	326,937	△5.2	51,563	△22.7	57,265	△15.4	39,264	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	104.00	103.98	13.7	17.7	19.3
20年12月期	72.07	72.04	10.1	12.2	15.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	540,549	434,686	80.0	794.51
20年12月期	478,517	397,066	82.6	725.18

(参考) 自己資本 21年12月期 432,361百万円 20年12月期 395,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	66,461	△20,261	△22,251	94,478
20年12月期	39,276	△14,122	△18,360	70,652

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	15.00	—	19.00	34.00	18,524	47.2	4.8
21年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00	21,778	38.5	5.3
22年12月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		42.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	189,100	△1.4	26,500	△28.7	27,000	△37.9	16,700	△36.5	30.69
通期	418,500	△2.4	70,000	△15.3	70,500	△22.0	44,000	△22.3	80.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 559,685,889株 20年12月期 559,685,889株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 15,497,079株 20年12月期 14,872,196株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29～30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	415,277	33.3	72,753	96.2	81,739	104.0	52,738	79.3
20年12月期	311,510	△5.4	37,085	△34.3	40,075	△30.1	29,412	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	96.85	96.83
20年12月期	53.98	53.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	509,590	407,929	79.9	748.62
20年12月期	451,222	375,437	83.1	688.51

(参考) 自己資本 21年12月期 407,392百万円 20年12月期 375,111百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、3～5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

①事業活動の概況

当連結会計年度における医薬品業界は、後発品の普及促進等、医療費抑制策の継続基調は変わらず、さらには世界的に新薬の承認審査が厳格化されてきていること等により、ますます厳しくなっております。

このような状況のもとで、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組んでおります。また、数多くの革新的な新薬を保有しており、これらの製品の倫理観と科学性に基づく適正使用を推進することで顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,289億円、営業利益は826億円、経常利益は904億円、当期純利益は566億円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

<連結経営成績>

単位：億円

	平成20年12月期	平成21年12月期	前年同期比
売上高	3,269	4,289	+31.2%
製商品売上高（タミフルを除く）	3,134	3,429	+9.4%
売上原価	1,270	1,929	+51.9%
売上総利益	1,999	2,361	+18.1%
営業費	951	982	+3.3%
研究開発費	532	553	+3.9%
営業利益	516	826	+60.1%
経常利益	573	904	+57.8%
当期純利益	393	566	+44.0%

<売上の状況>

当連結会計年度の売上高は、4,289億円（前年同期比 31.2%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高762億円（同807.1%増）及びその他の営業収入98億円（同92.2%増）を除いた製商品売上高は、3,429億円（同9.4%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域は、多数の後発品の影響により5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」の売上が減少したものの、1次治療・2次治療での浸透が順調な抗悪性腫瘍剤／抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」と平成20年2月に乳がん術後補助化学療法の追加承認を取得した抗HER2ヒト化モノクローナル抗体 抗悪性腫瘍剤「ハーセプチン」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、1,237億円（同20.9%増）となりました。

骨・関節領域は、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、シェアを伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」と変形性膝関節症の認知向上により市場への浸透が進んだ関節機能改善剤「スベニール」等の売上増加により、576億円（同15.2%増）となりました。

腎領域は、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」について、透析市場では売上が減少しているものの透析前の市場では順調にシェアを伸ばした結果、同製品の下半期（7～12月）の売上が前年同期比でプラスに転じたこと等により、当連結会計年度では610億円（同0.5%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、平成20年4月より開始された政府のインターフェロン治療医療費助成制度の浸透とC型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が伸長し、262億円（同9.2%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、新型インフルエンザの流行により、第4 四半期（10～12月）に177億円を計上し、当連結会計年度では362億円となりました。

行政備蓄向けの売上は、第4 四半期（10～12月）に27億円を計上し、当連結会計年度では400億円となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品は、為替の影響等により遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したものの、平成21年1月に欧州医薬品審査庁（EMA：European Medicines Evaluation Agency）から承認を取得した「アクテムラ」のエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド〔本社：スイス〕（以下、ロシュ）への輸出売上が順調に増加し、336億円（同0.3%増）となりました。

[その他の営業収入]

平成21年1月の「アクテムラ」欧州承認による一時金収入等により98億円（同92.2%増）となりました。

②損益の状況

比較的原価率の高い「タミフル」を含むロシュ製品の売上が大幅に増加したこと等により、製商品売上高に対する売上原価率は46.0%（同6.5%ポイント増）となり、売上総利益は2,361億円（同18.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、新製品・適応拡大品の適正使用推進と製販後調査に関わる費用等の増加により、営業費が982億円（同3.3%増）と増加しました。研究開発費は、早期開発段階の品目が増加したことや製薬研究設備の充実により553億円（同3.9%増）となりました。

その結果、営業利益は826億円（同60.1%増）となりました。また、外貨取引に備えて実施している為替予約を主因として営業外収益が94億円発生したことにより経常利益は904億円（同57.8%増）、当期純利益は566億円（同44.0%増）となりました。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単位：億円		
	単体	連結	連単倍率
売上高	4,153	4,289	1.03
営業利益	728	826	1.13
経常利益	817	904	1.11
当期純利益	527	566	1.07

③研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「骨・関節」「腎」などの領域において、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、553億円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

為替レートは1 スイスフラン＝88円、1 ユーロ＝130円、1 米ドル＝89円、1 英ポンド＝146円を前提としております。年度間で売上変動の大きい「タミフル」については、行政備蓄等を含み387億円（前年同期比49.2%減）の売上を見込んでおります。

②業績の見通し

「タミフル」を除く国内製商品売上につきましては、薬価改定の影響が予想されるものの、前年に引き続き、がん領域、骨・関節領域品目の持続的な成長により、3,346億円（前年同期比8.2%増）と大幅な売上増を見込んでおります。また、海外売上におきましても米国での販売開始により「アクテムラ」の輸出が大きく増加し、407億円（前年同期比21.1%増）を見込んでおります。しかしながら、「タミフル」の売上減少、その他の営業収入の前年対比での減少などにより、売上高は4,185億円（前年同期比2.4%減）と104億円の減収を見込んでおります。

損益面におきましては、売上数量ベースでは増加を見込むものの、マイルストーン収入の減少や薬価改定などの要因により売上総利益は前年同期比0.9%の減益を見込んでおります。また前年に引き続き、国内において販売・適応拡大承認より3年以内の製品群について一層の市場浸透を図ることや、欧州では前期に承認を受け販売を開始した「アクテムラ」のコプロモーション活動の更なる推進などから、営業費の増加を見込んでおります。研究開発費につきましても、早期段階開発テーマの活動増加に加え、創薬研究への積極的な投資により、前年からの増加を見込んでおります。

このようなことから営業利益は対前年同期比15.3%減、126億円の減益を見込んでおります。また営業利益での減益に加え、前期に為替予約に係る差益を計上した影響により、経常利益と当期純利益におきましては減益幅が拡大することを見込んでおります。

（金額単位：億円）	平成22年見通し	増減率
売上高	4,185	△2.4%
タミフルを除く 製商品売上高	3,753	9.4%
営業利益	700	△15.3%
経常利益	705	△22.0%
当期純利益	440	△22.3%

（注）上記の業績見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の成果や業績は、インフルエンザの流行動向や薬価改定の結果等さまざまな要因によって記載の見通しと異なる可能性があります。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び％は億円単位で表示された数字で計算しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,405億円と、前連結会計年度末に比べ620億円増加しました。主な増加は、現金及び預金で362億円、受取手形及び売掛金で131億円、商品及び製品で100億円です。

総負債は1,059億円と、前連結会計年度末に比べ244億円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金で55億円、未払法人税等で107億円です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、3,108億円です。

純資産は4,347億円と、前連結会計年度末に比べ376億円増加しました。主な増加は、利益剰余金で370億円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ238億円増加し、945億円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、665億円のプラス（前期比272億円の増加）となりました。この増加は法人税等の支払額が減少したことと、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、203億円のマイナス（前期比62億円の減少）となりました。この減少は、固定資産の取得による支出が減少した一方、定期預金の預入が増加したこと等によります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、223億円のマイナス（前期比39億円の減少）となりました。この減少は、配当金の支払額が増加したこと等によります。

※本項①②において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	80.7	84.3	83.5	82.6	80.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	306.7	294.4	189.9	196.2	175.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	1.0	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	284.8	283.0	461.9	517.5	4,620.0

自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、戦略的な資金需要や業績見通しを勘案した上で、平均して40%前後の連結配当性向を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は普通配当17円に特別配当として6円を加え、1株当たり23円を予定しております。この結果、年間配当金は前年度から6円増配の1株当たり40円、連結配当性向は38.5%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金34円（うち17円は中間配当金）連結配当性向42.1%を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社は国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社が締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社製品を取りまく環境が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市后予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

当社はロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトをロシュより導入しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦国際的な事業活動について

当社は国内外において継続的に新薬を提供することをめざし、国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社17社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)



・関係会社のうち、上場している会社はありません。

・最近の有価証券報告書(平成21年3月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。なお、当社は平成21年7月1日に、持分法非適用の非連結子会社である永光化成株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高と連結営業利益を重要な経営指標として位置づけ、平成20年度から平成24年度を実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」では、「連結売上高4,600億円、連結営業利益800億円（平成24年12月期）」を設定しております。成長と生産性向上によって株主価値を拡大するとともに、「Sunrise 2012」目標の実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療用医薬品事業専業体制のもと、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力するとともに、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働により、臨床開発パイプラインと製品ラインナップの充実を図り、国内トップクラスの競争基盤構築を進めてまいりました。

中期経営計画「Sunrise 2012」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性のさらなる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、トップ製薬企業に向けて、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、①革新的新薬の継続的創出・獲得、②製品価値最大化、③海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

①革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、自社の強みである抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後も、当社の強みを活かした創薬研究を進めるとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じてさらに技術水準を向上させ、また、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるなど、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

②製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらに戦略的マーケティングへの取り組みを強化し、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスのさらなる拡大を図ってまいります。

③海外展開

当社のこれからの成長をさらに加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。革新的な自社創製品である「アクテムラ」については、平成21年1月の欧州医薬品審査庁の承認に基づくドイツ、イギリスでの販売開始をはじめとし、現在、世界25ヶ国以上の国々で販売しております。さらに、平成22年1月に米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）より承認を取得し、今後、米国においてもロシュ社を通じて販売されることとなります。

今後も「アクテムラ」に続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,768	106,978
受取手形及び売掛金	108,459	121,607
有価証券	54,715	52,157
たな卸資産	78,736	—
商品及び製品	—	71,699
仕掛品	—	10
原材料及び貯蔵品	—	20,932
繰延税金資産	21,834	21,058
その他	9,900	16,893
貸倒引当金	△60	△35
流動資産合計	344,353	411,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,968	124,161
減価償却累計額	△67,638	△70,733
建物及び構築物（純額）	55,330	53,428
機械装置及び運搬具	75,736	83,745
減価償却累計額	△54,623	△61,717
機械装置及び運搬具（純額）	21,112	22,028
工具、器具及び備品	35,298	37,875
減価償却累計額	△28,821	△31,107
工具、器具及び備品（純額）	6,477	6,767
土地	9,938	9,893
建設仮勘定	5,487	1,529
その他	—	19
減価償却累計額	—	△3
その他（純額）	—	16
有形固定資産合計	98,345	93,663
無形固定資産		
ソフトウェア	2,469	1,053
その他	636	2,190
無形固定資産合計	3,106	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	14,387	9,657
長期貸付金	44	32
繰延税金資産	12,197	14,593
その他	6,308	8,273
貸倒引当金	△226	△219
投資その他の資産合計	32,711	32,338
固定資産合計	134,163	129,246
資産合計	478,517	540,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,765	34,263
未払金	7,053	6,599
未払法人税等	11,381	22,142
未払消費税等	270	4,164
未払費用	20,653	22,893
賞与引当金	4,398	5,731
役員賞与引当金	206	174
売上割戻引当金	3,854	3,044
その他	1,940	1,468
流動負債合計	78,523	100,482
固定負債		
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	2,084	2,709
役員退職慰労引当金	773	761
その他	68	1,908
固定負債合計	2,927	5,380
負債合計	81,451	105,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	271,008	307,984
自己株式	△35,168	△36,274
株主資本合計	401,622	437,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,636
為替換算調整勘定	△7,889	△6,767
評価・換算差額等合計	△6,534	△5,131
新株予約権	326	536
少数株主持分	1,651	1,788
純資産合計	397,066	434,686
負債純資産合計	478,517	540,549

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	321,835	419,105
その他の営業収入	5,101	9,841
売上高合計	326,937	428,947
売上原価	127,029	192,851
売上総利益	199,908	236,095
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,515	16,739
給料及び手当	29,587	30,480
賞与引当金繰入額	2,655	3,423
研究開発費	53,225	55,315
その他	47,361	47,524
販売費及び一般管理費合計	148,345	153,482
営業利益	51,563	82,612
営業外収益		
受取利息	1,608	643
受取配当金	425	109
為替差益	6,254	—
生命保険配当金	332	—
デリバティブ評価益	—	7,327
その他	1,306	1,339
営業外収益合計	9,928	9,420
営業外費用		
支払利息	134	20
たな卸資産処分損	1,914	—
デリバティブ評価損	1,341	—
固定資産除却損	356	211
為替差損	—	1,026
その他	477	379
営業外費用合計	4,225	1,638
経常利益	57,265	90,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31 日)
特別利益		
固定資産売却益	420	264
共同開発精算金	6,340	—
補助金収入	500	—
抱合せ株式消滅差益	—	25
特別利益合計	7,261	289
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	747	26
事業再編損	536	1,228
退職給付費用	107	—
投資有価証券評価損	19	12
特別損失合計	1,421	1,268
税金等調整前当期純利益	63,105	89,416
法人税、住民税及び事業税	25,966	32,989
法人税等調整額	△3,690	△1,806
法人税等合計	22,276	31,183
少数株主利益	1,564	1,598
当期純利益	39,264	56,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,947	72,966
当期変動額		
新株の発行	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
前期末残高	92,796	92,815
当期変動額		
新株の発行	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
前期末残高	248,098	271,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△26
当期変動額		
剰余金の配当	△16,344	△19,613
当期純利益	39,264	56,634
自己株式の処分	△9	△18
当期変動額合計	22,910	37,002
当期末残高	271,008	307,984
自己株式		
前期末残高	△35,108	△35,168
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△1,161
自己株式の処分	26	55
当期変動額合計	△59	△1,106
当期末残高	△35,168	△36,274
株主資本合計		
前期末残高	378,733	401,622
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△26
当期変動額		
新株の発行	37	—
剰余金の配当	△16,344	△19,613
当期純利益	39,264	56,634
自己株式の取得	△86	△1,161
自己株式の処分	17	36
当期変動額合計	22,888	35,896
当期末残高	401,622	437,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,757	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,403	281
当期変動額合計	△1,403	281
当期末残高	1,354	1,636
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,944	△7,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,833	1,121
当期変動額合計	△9,833	1,121
当期末残高	△7,889	△6,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,701	△6,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,236	1,403
当期変動額合計	△11,236	1,403
当期末残高	△6,534	△5,131
新株予約権		
前期末残高	139	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	210
当期変動額合計	186	210
当期末残高	326	536
少数株主持分		
前期末残高	2,222	1,651
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570	148
当期変動額合計	△570	148
当期末残高	1,651	1,788
純資産合計		
前期末残高	385,797	397,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△37
当期変動額		
新株の発行	37	—
剰余金の配当	△16,344	△19,613
当期純利益	39,264	56,634
自己株式の取得	△86	△1,161
自己株式の処分	17	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,620	1,761
当期変動額合計	11,268	37,657
当期末残高	397,066	434,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,105	89,416
減価償却費及びその他の償却費	20,080	19,505
減損損失	747	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△510	599
受取利息及び受取配当金	△2,033	△753
支払利息	134	20
固定資産除却損	356	211
固定資産売却損益 (△は益)	△410	△263
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	19	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,504	△12,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,561	△13,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,291	5,345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,036	4,447
その他	4,236	△2,293
小計	67,916	89,824
利息及び配当金の受取額	1,585	736
利息の支払額	△134	△19
法人税等の支払額	△30,090	△24,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,276	66,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△23,398
定期預金の払戻による収入	—	11,234
有価証券の取得による支出	△187,595	△118,151
有価証券の売却による収入	202,000	126,400
投資有価証券の取得による支出	△4,005	△630
投資有価証券の売却による収入	379	—
固定資産の取得による支出	△25,222	△16,068
固定資産の売却による収入	429	330
その他	30	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,122	△20,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△304	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△69	△1,125
配当金の支払額	△16,335	△19,619
少数株主への配当金の支払額	△1,651	△1,502
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,360	△22,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,864	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,070	23,819
現金及び現金同等物の期首残高	73,723	70,652
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	70,652	94,478

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド 中外製薬工業株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッドは、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&Cリサーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社 株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッドは、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&Cリサーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>主として次の方法により評価しております。</p> <p>商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ……総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として次の方法によっております。</p> <p>有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ410百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 …主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として次の方法によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ634百万円増加しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>④ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、その他の国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <hr/> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <hr/> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」については、売上原価に計上区分を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,250百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、売上高は312百万円減少し、営業利益は6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ982百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 監査制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費は、「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、金額的重要性を考慮して、「減価償却費」(当連結会計年度は2,409百万円)、「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度は206百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度は1,672百万円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度は170百万円)は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,691百万円、56百万円、16,988百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年3月25日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

I 海外売上高(百万円)	33,803
II 連結売上高(百万円)	326,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、主な国または地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、36,389百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員 2名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	69,695	買掛金	21,451

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品 製造販売	—	原材料の仕入等 役員の兼任有	医薬品原材料の仕入	120,159	買掛金	26,744
							医薬品の売上	11,227	売掛金	6,390
							共同開発におけるコストシェア（受取）	9,545	未収入金	8,328

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	永山治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	上野幹夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

（注）平成15年 6 月25日開催の当社第92回定時株主総会決議及び平成16年 3 月25日開催の当社第93回定時株主総会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド（スイス証券取引所に上場）

ロシュ・ファイナンス・リミテッド（非上場）

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の前払費用額	8,531百万円	税務上の前払費用額	10,323百万円
固定資産減価償却限度超過額	5,214	固定資産減価償却限度超過額	5,779
退職給付引当金否認額	4,838	退職給付引当金否認額	5,160
税務上の繰延資産償却限度超過額	3,145	税務上の繰延資産償却限度超過額	4,366
たな卸資産の未実現利益の消去額	2,923	賞与引当金否認額	2,308
税務上の貯蔵品額	2,206	未払事業税及び未払地方法人特別	1,751
賞与引当金否認額	1,765	税否認額	
売上割戻引当金否認額	1,481	たな卸資産の未実現利益の消去額	1,361
有価証券評価損否認額	1,171	売上割戻引当金否認額	1,229
未払事業税否認額	978	有価証券評価損否認額	1,222
減損損失	376	税務上の貯蔵品額	1,213
役員退職慰労引当金否認額	312	役員退職慰労引当金否認額	307
その他	4,155	減損損失	152
繰延税金資産合計	37,102百万円	その他	4,436
評価性引当額	△1,568	繰延税金資産合計	39,612百万円
繰延税金負債との相殺	△1,500	評価性引当額	△2,292
繰延税金資産の純額	34,032百万円	繰延税金負債との相殺	△1,667
		繰延税金資産の純額	35,652百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	917百万円	その他有価証券評価差額金	1,107百万円
固定資産圧縮積立金	583	固定資産圧縮積立金	559
その他	1	その他	0
繰延税金負債合計	1,501百万円	繰延税金負債合計	1,667百万円
繰延税金資産との相殺	△1,500	繰延税金資産との相殺	△1,667
繰延税金負債の純額	1百万円	繰延税金負債の純額	－百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に	
算入されない項目	2.9	算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に	
算入されない項目	△0.1	算入されない項目	△0.0
住民税均等割額	0.2	住民税均等割額	0.1
海外連結子会社の税率差異等	△1.7	海外連結子会社の税率差異等	△1.8
試験研究費特別税額控除額	△4.9	試験研究費特別税額控除額	△5.9
評価性引当額の増減	△1.5	評価性引当額の増減	0.1
その他	0.2	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金の加算部分について、確定給付型企業年金基金へ移行しました。</p> <p>また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しており、確定給付型制度としては企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△63,061百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>58,069</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△4,991百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△2,324</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,501</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△1,813百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>270</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,084百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△63,061百万円	年金資産	58,069	未積立退職給付債務	△4,991百万円	未認識過去勤務債務	△2,324	未認識数理計算上の差異	5,501	連結貸借対照表計上額純額	△1,813百万円	前払年金費用	270	退職給付引当金	△2,084百万円	<p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△65,350百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>60,434</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△4,915百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,845</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,312</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△2,448百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>261</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,709百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△65,350百万円	年金資産	60,434	未積立退職給付債務	△4,915百万円	未認識過去勤務債務	△1,845	未認識数理計算上の差異	4,312	連結貸借対照表計上額純額	△2,448百万円	前払年金費用	261	退職給付引当金	△2,709百万円
退職給付債務	△63,061百万円																																
年金資産	58,069																																
未積立退職給付債務	△4,991百万円																																
未認識過去勤務債務	△2,324																																
未認識数理計算上の差異	5,501																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,813百万円																																
前払年金費用	270																																
退職給付引当金	△2,084百万円																																
退職給付債務	△65,350百万円																																
年金資産	60,434																																
未積立退職給付債務	△4,915百万円																																
未認識過去勤務債務	△1,845																																
未認識数理計算上の差異	4,312																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,448百万円																																
前払年金費用	261																																
退職給付引当金	△2,709百万円																																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用(注1)</td><td>2,599百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,371</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,377</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△133</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△602</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>754</td></tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)</td><td>107</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,718百万円</td></tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>(注2) 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務107百万円を一括費用処理しております。</p>	勤務費用(注1)	2,599百万円	利息費用	1,371	期待運用収益	△1,377	数理計算上の差異の費用処理額	△133	過去勤務債務の費用処理額	△602	確定拠出年金への掛金拠出額	754	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	107	退職給付費用	2,718百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>2,571百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,402</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,271</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,141</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△478</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>802</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td>55</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	2,571百万円	利息費用	1,402	期待運用収益	△1,271	数理計算上の差異の費用処理額	1,141	過去勤務債務の費用処理額	△478	確定拠出年金への掛金拠出額	802	臨時に支払った割増退職金	55	退職給付費用	4,224百万円
勤務費用(注1)	2,599百万円																																
利息費用	1,371																																
期待運用収益	△1,377																																
数理計算上の差異の費用処理額	△133																																
過去勤務債務の費用処理額	△602																																
確定拠出年金への掛金拠出額	754																																
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	107																																
退職給付費用	2,718百万円																																
勤務費用(注)	2,571百万円																																
利息費用	1,402																																
期待運用収益	△1,271																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,141																																
過去勤務債務の費用処理額	△478																																
確定拠出年金への掛金拠出額	802																																
臨時に支払った割増退職金	55																																
退職給付費用	4,224百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.7%～2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。）</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。）</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主として2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.8%～2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。）</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 主として10年（主として発生 時における従業員平均残存勤 務期間以内の一定年数による 定率法により、翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。）</p>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	725.18円	1 株当たり純資産額	794.51円
1 株当たり当期純利益	72.07円	1 株当たり当期純利益	104.00円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	72.04円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	103.98円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	39,264	56,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39,264	56,634
普通株式の期中平均株式数 (株)	544,820,544	544,539,690
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	1	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(1)	—
(うち社債関係手数料 (税額相当額控除 後) (百万円))	(0)	—
普通株式増加数 (株)	202,440	107,488
(うち転換社債 (株))	(194,793)	—
(うち新株予約権 (株))	(7,647)	(107,488)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>新株予約権 4 種類</p> <p>平成16年 3 月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 218, 000 株</p> <p>新株予約権の数 2, 180 個</p> <p>平成17年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 252, 000 株</p> <p>新株予約権の数 2, 520 個</p> <p>平成18年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 344, 000 株</p> <p>新株予約権の数 3, 440 個</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数 355, 000 株</p> <p>新株予約権の数 3, 550 個</p>	<p>新株予約権 2 種類</p> <p>平成18年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 338, 000 株</p> <p>新株予約権の数 3, 380 個</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数 350, 000 株</p> <p>新株予約権の数 3, 500 個</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,448	83,762
売掛金	107,457	120,903
有価証券	54,715	52,157
商品	4,571	—
製品	33,758	—
半製品	167	—
商品及び製品	—	45,640
原材料	2,449	—
原材料及び貯蔵品	—	4,016
前払費用	287	197
繰延税金資産	19,245	19,209
短期貸付金	4,100	4,800
未収入金	34,700	42,917
その他	1,467	2,317
貸倒引当金	△58	△33
流動資産合計	312,309	375,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,718	59,945
減価償却累計額	△33,922	△34,702
建物（純額）	26,795	25,243
構築物	5,455	5,043
減価償却累計額	△3,941	△3,681
構築物（純額）	1,513	1,361
機械及び装置	19,886	20,997
減価償却累計額	△14,728	△16,990
機械及び装置（純額）	5,157	4,006
車両運搬具	72	83
減価償却累計額	△53	△51
車両運搬具（純額）	19	31
工具、器具及び備品	29,478	31,607
減価償却累計額	△24,257	△26,128
工具、器具及び備品（純額）	5,220	5,479
土地	9,105	9,061
リース資産	—	10
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	8
建設仮勘定	673	405
有形固定資産合計	48,485	45,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	17	13
商標権	2	2
ソフトウェア	2,468	1,052
その他	601	584
無形固定資産合計	3,090	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	14,147	9,585
関係会社株式	55,706	55,537
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	30	27
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	544	3,021
繰延税金資産	11,264	13,155
敷金及び保証金	4,153	4,080
長期未収入金	855	435
その他	815	783
貸倒引当金	△225	△218
投資その他の資産合計	87,336	86,452
固定資産合計	138,912	133,701
資産合計	451,222	509,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,446	38,715
リース債務	—	5
未払金	578	169
未払費用	21,660	22,396
未払法人税等	7,746	22,066
未払消費税等	222	2,830
預り金	1,327	1,281
賞与引当金	3,731	4,866
役員賞与引当金	193	174
売上割戻引当金	3,854	3,044
設備関係未払金	3,235	2,753
その他	398	397
流動負債合計	73,394	98,703
固定負債		
リース債務	—	2
退職給付引当金	1,593	2,137
役員退職慰労引当金	755	761
その他	41	55
固定負債合計	2,389	2,957
負債合計	75,784	101,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金	92,815	92,815
資本剰余金合計	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	862	827
別途積立金	149,220	149,220
繰越利益剰余金	86,580	119,721
利益剰余金合計	243,142	276,249
自己株式	△35,168	△36,274
株主資本合計	373,756	405,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,636
評価・換算差額等合計	1,354	1,636
新株予約権	326	536
純資産合計	375,437	407,929
負債純資産合計	451,222	509,590

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	260,310	363,117
商品売上高	44,784	42,164
その他の営業収入	6,415	9,995
売上高合計	311,510	415,277
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,733	38,329
当期商品仕入高	30,413	27,471
当期製品製造原価	109,575	169,055
他勘定受入高	3,718	6,233
合計	173,441	241,090
他勘定振替高	2,021	553
商品及び製品期末たな卸高	38,329	44,894
売上原価合計	133,090	195,643
売上総利益	178,420	219,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37	25
販売促進費	14,136	15,719
貸倒引当金繰入額	8	—
給料及び手当	27,333	28,079
福利厚生費	7,017	7,012
賞与引当金繰入額	2,583	3,399
役員賞与引当金繰入額	193	174
退職給付費用	1,578	2,645
役員退職慰労引当金繰入額	160	22
旅費及び交通費	4,960	5,196
減価償却費	2,214	2,104
研究開発費	53,088	55,153
その他	28,022	27,348
販売費及び一般管理費合計	141,334	146,881
営業利益	37,085	72,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	85	96
有価証券利息	643	394
受取配当金	670	113
不動産賃貸料	1,417	1,398
為替差益	2,933	—
生命保険配当金	332	—
デリバティブ評価益	—	7,327
貸倒引当金戻入額	—	25
その他	772	1,013
営業外収益合計	6,855	10,369
営業外費用		
支払利息	11	9
社債利息	3	—
貸倒引当金繰入額	—	9
貸倒損失	—	3
たな卸資産処分損	1,925	—
デリバティブ評価損	1,341	—
固定資産除却損	222	119
為替差損	—	1,029
その他	361	211
営業外費用合計	3,865	1,383
経常利益	40,075	81,739
特別利益		
固定資産売却益	420	264
共同開発精算金	6,340	—
抱合せ株式消滅差益	—	25
特別利益合計	6,761	289
特別損失		
固定資産売却損	9	0
減損損失	729	26
事業再編損	265	110
投資有価証券評価損	19	12
特別損失合計	1,023	151
税引前当期純利益	45,813	81,877
法人税、住民税及び事業税	19,575	31,185
法人税等調整額	△3,174	△2,046
法人税等合計	16,401	29,139
当期純利益	29,412	52,738

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,947	72,966
当期変動額		
新株の発行	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,796	92,815
当期変動額		
新株の発行	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,480	6,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	933	862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△35
当期変動額合計	△70	△35
当期末残高	862	827
別途積立金		
前期末残高	149,220	149,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,220	149,220
繰越利益剰余金		
前期末残高	73,451	86,580
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	35
剰余金の配当	△16,344	△19,613
当期純利益	29,412	52,738
自己株式の処分	△9	△18
当期変動額合計	13,128	33,141
当期末残高	86,580	119,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31 日)
自己株式		
前期末残高	△35,108	△35,168
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△1,161
自己株式の処分	26	55
当期変動額合計	△59	△1,106
当期末残高	△35,168	△36,274
株主資本合計		
前期末残高	360,720	373,756
当期変動額		
新株の発行	37	—
剰余金の配当	△16,344	△19,613
当期純利益	29,412	52,738
自己株式の取得	△86	△1,161
自己株式の処分	17	36
当期変動額合計	13,035	31,999
当期末残高	373,756	405,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,757	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,403	281
当期変動額合計	△1,403	281
当期末残高	1,354	1,636
新株予約権		
前期末残高	139	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	210
当期変動額合計	186	210
当期末残高	326	536
純資産合計		
前期末残高	363,618	375,437
当期変動額		
新株の発行	37	—
剰余金の配当	△16,344	△19,613
当期純利益	29,412	52,738
自己株式の取得	△86	△1,161
自己株式の処分	17	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,216	491
当期変動額合計	11,819	32,491
当期末残高	375,437	407,929

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。